

李 鍾 元 著

# 『東アジア冷戦と

## 韓米日関係』

東京大学出版会 1996年 v + 301 + 12ページ

むら た こう じ  
村 田 晃 嗣

### I

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のいわゆる核開発疑惑と金日成の死去を受けて、書店には一時“朝鮮もの”が軒を連ねた。しかし、その多くはジャーナリスティックな見聞録か論証に乏しい“金王朝秘話”の類であった。いったい日本はこれまで朝鮮半島問題をどれほど実証的・国際政治史的に把握してきたであろうか。もとより、日本人の研究者による業績を否定するものではない。朝鮮戦争についてはすでかなりの蓄積があるし、北朝鮮に関しても優れた研究が登場しはじめた。開発独裁の下での韓国経済の発展にしても、多くの経済学者が分析の対象としてきた。けれども、朝鮮半島がもつ日本にとっての死活的な重要性に照らしてみるとき、あまりに多くの研究上の死角が存在するといわざるをえない。

李鍾元の『東アジア冷戦と韓米日関係』（以下、本書）は、そのような大きな死角の一つを埋める労作である。朝鮮半島情勢に関心をもつ者として、このような研究の登場を心から歓迎するとともに、日本で研究を進めるこの韓国人学者の鋭利な問題意識が、やはり多くの日本人（もちろん評者も含めて）にとってこれまで死角であったことを、改めて痛感するのである。

本書の構成は以下のとおりである。

第1章 本章の視角

第2章 ニュールック戦略の地域的構図

第3章 朝鮮戦争後の経済復興をめぐる韓米対立

と「日本」

### 第4章 冷戦から経済開発へ

### II

本書の目的は、1950年代の米国の対韓政策を日本ファクターに注目して分析することにある。著者によると、本書には2本の座標軸がある。第1は「垂直軸＝時間的連続性」であり、1940年代の「冷戦」と60年代の「経済開発」の狭間にある50年代を「過渡期」として捉え直そうという試みである。この背景には、従来のアイゼンハワー研究の成果を摂取した「政治経済戦争としての冷戦」という視点がある。第2は「水平軸＝地域的連関」であり、韓国と米国のそれぞれの対日政策を複合的に捉え、米韓関係を立体的に描きだす意図がある（2～3ページ）。膨大な一次史料と二次文献を渉猟・分析しながらも、本書は「木を見て森を見ず」という実証的歴史研究が時として陥る過ちを免れている。2つの座標軸は、本書を通じてきわめて明確なのである。

さて、上述の2本の座標軸から、著者はアイゼンハワー政権のニュールック戦略における「地域的ねじれ」と「時間的ズレ」という二つの問題点を摘出する。米国のアジア政策の中で日本と韓国は分業的相互依存関係を求められ、前者が経済重視の、そして後者が軍事重視の路線を歩むことになった。また、米国がアジアにおける垂直的地域分業を志向したため、韓国経済の工業化は抑制されることになった。これらが「地域的ねじれ」である。だが、先述のように冷戦を政治経済戦争と認識するアイゼンハワー政権は「健全な経済」を強く意識しており、韓国でナショナリズムが高まり社会主義陣営の「平和・経済攻勢」が強まると、その対韓政策をやがて修正することになる。これが「時間的ズレ」である（8～9ページ）。

第2章と第3章は「地域的ねじれ」を扱う。

第2章「ニュールック戦略の地域的構図」ではまず、アイゼンハワー政権が「経済的安定と軍事力は不可分」との認識の下にニュールック戦略を策定していった過程が明らかにされる。この意味で、同政

権のアプローチはNSC 68（国家安全保障会議文書68）とは根本的に異なる、と著者はいう（13ページ）。特に、「健全な経済」すなわち自由主義的資本主義の形成・維持そのものが、ニュールック戦略の柱のひとつとして位置づけられていたのである。だが、このことは必ずしも同盟国の軍事費削減を意味するものではなく、日本に対しては「健全な経済」が、そして韓国に対しては通常戦力の強化が求められることになった。しかし、通常戦力で同盟国への依存が、同盟国の影響力を相対的に高め、米国の戦略上の選択肢をかえって拘束することにもなったのである（20ページ）。

対アジア政策では、中国の直接・間接の軍事的脅威とソ連による「政治経済戦争」が強く意識された。だが、米軍部の中でも、穏健路線を主張するリッジウェイ陸軍参謀総長らと強硬な「巻き返し」を望むラドフォード統合参謀本部議長らの路線の対立があった。後者は極東情勢の悪化を背景に、日本に対してもいっそう大規模な再軍備を求めたが、アイゼンハワーやダレス国務長官はその必要性を認めながらも、経済復興による日本の「健全な経済」の実現により重きをおいた。これには、日本での反米感情の高まりから、親米的な吉田政権をこれ以上窮地に追い込むべきではないとの判断や、他のアジア諸国の通常兵力が相対的に向上したとの判断が働いていた（32～33ページ）。

他方、朝鮮戦争休戦後の韓国の安全保障に対しては、米軍の段階的な撤退を図り米国単独でのコミットメントを削減する一方、共産側が休戦協定を破って再び軍事行動に出た場合には、米国を中心とする国連参加国が中国本土をも含む「地理的に限定されない」大規模の報復攻撃にでるという「拡大制裁宣言」の方式がとられた。1953年10月には、李承晩政権に休戦協定を遵守させる目的で、米韓相互防衛条約が締結された。しかし、この条約が有事自動介入を保障していない点や、この前後の米国の政策文書からみて、これも「拡大制裁宣言」方式を逸脱したものではなかった（43ページ）。

1953年7月に採択されたNSC 154-1では、休戦後も相当規模の国連軍を韓国に駐留させることが確認

された。しかし、これと同時平行的に策定されたNSC-157では、国務省の意向を反映して、西側志向の韓国の中立・統一が主張されていた。軍部はこれに反発し、妥協の産物としてNSC 1701-1が起草される。この文書では中立という言葉が消え、韓国の戦略的価値に対する認識の高まりをうけて、いっそう積極的な韓国の軍事的強化が唱えられた。この背景には、中国脅威を媒介としたラドフォードら軍部の積極的な「巻き返し」論の突き上げがあったという（53ページ）。

軍部の中でも、韓国における地上兵力維持の負担を直接担った陸軍は、休戦後の撤退に賛成であった。リッジウェイをはじめ、ハル極東軍司令官やテイラー在韓米八軍司令官らが、この立場をとった。だが、日本国内での反基地運動が高まり、1957年に日本からすべての米地上軍を引き揚げることにになると、韓国に駐留する国連軍司令部下の2個師団は、極東米陸軍の中核として位置づけられるようになったのである（70ページ）。

一方、休戦協定に不満をもつ李承晩政権は、相次ぐ米軍の撤退を危惧し、韓国軍20個師団体制の早期実現を強く望む。また、韓国側は、「逆コース」下での日本の再軍備による軍事的脅威を意識していた。しかし、ダレスは、増強された韓国の特に海・空軍が日本に向けられる可能性を指摘して、これを強く牽制する（80ページ）。さらに、1954年には李承晩は2度にわたって韓国軍のインドシナ派兵を建言するが、アイゼンハワー政権はこれを却下した。だが、著者によれば、韓国のこの提案の裏には、「極東における共同の敵に対する一連の戦線」の統一という米政府内でのラドフォードらの「巻き返し」論が連動していたのである（97ページ）。

さて、第2章が「地域的ねじれ」の軍事的局面を分析したのに対して、第3章「朝鮮戦争後の経済復興をめぐる韓米対立と『日本』」は、その経済的側面にメスを入れている。「健全な経済」を柱とするアイゼンハワー政権の対外経済政策の特徴は、第1に「援助より貿易を」であった。しかし第2に、同政権は援助一般を否定したわけではなく、対外援助の軍事的性格を重視していた。第3の特徴は、地域

的統合に力を入れ、アジアでは日本の役割を強調したことである。そして、「日本にとってもっとも重要な潜在的市場」としての朝鮮・台湾の経済発展が必要であり、そのために米国は同地域に一定期間にわたって計画的な援助をおこなう必要がある、とされたのである（111～12ページ）。

けれども、李承晩政権は以下のような理由から国家主導の工業化によるアウタルキーを追求し、米国の路線と対立する。第1はナショナリズムの全般的な高揚であり、第2は李の国内権力基盤が「一民主義」を標榜する大衆団体と国家官僚・警察であったことである。さらに第3は、韓国の官僚機構の中に工業化への熱望が存在したことである。1948年7月に制定された初代憲法にも、「国民生活の基本的需要」を満たすために自由主義的経済体制に一定の制限を設ける旨の「経済条項」が盛り込まれていた。自由主義的資本主義を理念とする米国が、韓国の国家主導の統制体制を警戒したのは当然である（135ページ）。

韓国政府は貿易・関税政策でも国内産業の保護を重視し、日韓経済関係の強化を期待する米国に抵抗した。しかし、1948年12月に締結された米韓経済援助協定では、米国側が援助する側の強みと韓国国内の政治・経済情勢の悪化を梃にして、国家の経済介入の漸次縮小や貿易障壁の撤廃、外国民間資本の投資促進、そして最恵国待遇の拡大などを韓国側にのませることになる。

だが、経済政策をめぐる米韓の対立は、朝鮮戦争後さらに深刻になった。特に経済援助の運用に関しては、「安定か復興か」をめぐる対立が繰り返された。韓国側は長期計画に基づく工業基盤の育成に重点をおくよう主張したが、国際分業によるグローバルな自由貿易体制をめざす米国の目には、このようなナショナリスティックな工業化への熱望は非効率で危険と映じた。米国はその戦略的・経済的考慮から、韓国の自立的な工業化よりも経済安定を重視し、日本との垂直的結合を望んだのである（165ページ）。

また、先述のように、アイゼンハワー政権は日本経済の再建のためのアジア市場の重要性を強く意識していたが、李承晩はアジア諸国が日本に経済的に

従属することになるとして、これに反発した。1953年8月に新しい援助協定締結のための交渉が始まると、援助物資の調達をめぐる、対日調達を最小化しようとする韓国側と、その拡大を求める米国との激論がおこった。さらに、為替レートや韓国政府保有外貨に対する統制問題も難航した。その結果、12月に締結された新協定（白・ウッド協定）では、主な争点について「緩やかな規定」を設けるにとどまったのである（183ページ）。

1953年10月にいわゆる「久保田発言（妄言）」によって国交正常化のための第3次日韓会議が決裂すると、翌年3月に韓国政府は特別貸付けドルによる一般輸入の対象地域から日本を排除する措置を明らかにした。米国は援助執行の中止によってこれに報いる。7月末には李承晩が訪米するが、李とアイゼンハワーの会談は平行線に終わった。交渉はさらにソウルで続けられ、米国は援助実施のスローダウンによる「静観戦術」を採用した（198ページ）。11月には韓国はついに米国の意見を無条件で受け入れ、「特定国の非差別」が明文化さる。

第4章「冷戦から経済開発へ」のテーマは、ニュールック戦略の「時間的ズレ」の問題である。2期目に入ると、アイゼンハワー政権は、国内的には米国の経済状況の悪化、対外的には「社会主義ブロックの経済攻勢」に直面して、穏健保守的な経済政策の転換を余儀なくされる。このため、経済開発による「健全な経済」の重視、通常兵力などの軍事負担の軽減、国内治安・政治的安定の確保、抑止力としての戦術核兵器への依存などを盛り込んだ NSC-5707-8が採択され、ニュールック戦略の概念が「時間的ズレ」をともなう第三世界にも適用されはじめた（212ページ）。

しかし、低開発地域への経済援助の拡大には2つの障害があった。第1は、議会や政府内部に依然として根強い財政保守主義であり、第2は、経済援助の拡大に伴う軍事援助の削減に対する軍部の反対である。また、低開発地域への膨大な援助の負担を分散させるため、アイゼンハワー政権は多角主義・地域主義のアプローチをとるが、アジアにおいて負担を共有すべき日本は「ジュニア・パートナー」

としてまだ十分成長していなかった（223ページ）。

巨額の軍事援助を投入している「金喰い虫」の韓国に対しては、国務省や財務省、国際協力局がその削減を主張し、軍部がこれに反対した。その結果、(1)在韓米軍2個師団の維持と核兵器の導入、(2)韓国軍4個師団の削減、が妥協として決まった。核兵器の導入は休戦協定に違反したが、英国など主要同盟国からの異論がなかったため、米国はこれを断行する。一方、(2)は韓国政府の抵抗により2個師団の削減に落ちついた。国務省も、「ポスト李承晩」体制における軍部への期待や、米ソ・デタントの後退から、態度を軟化させた。また、アイゼンハワー自身、反共主義者としては人後に落ちなかったのである。

1956年は、米国の対韓政策において本格的な転換点となった。国際情勢の悪化や北朝鮮の経済復興と「平和攻勢」に加えて、韓国内でも大統領選挙において野党・民主党の張勉が副大統領に当選し、革新政党である進歩党が躍進した。米国大使館は「社会主義勢力の台頭」を恐れ、「意味ある経済開発の促進」を建言する（266ページ）。また、アイゼンハワーやダレスの影響力が健康問題から低下したことにより、対韓政策で国務省実務レベルの発言権が増したことも、変化の一因であった。著者は、米国の新しい対韓政策を「遅れてきたニュールック」の適用、1960年代の「開発主義」的政策の「先駆け」と位置づけている（274ページ）。

けれども、韓国にも「健全な経済」概念を遅れさせながら適用しようとするアイゼンハワー政権の新政策は、4つの障害のため完全には実現しなかった。第1は、野党の台頭をうけて李承晩政権が強硬路線をとったことである。米国は李承晩の後継者として李起鵬に注目し、彼の下で韓国が対米関係では「より従属的に」、対日関係では「より柔軟に」なることを期待した（278ページ）。しかし、李起鵬の対野党宥和政策は与党・自由党内の強硬派の反発を招いたのである。第2は、1957年から本格化した米国援助の削減であり、第3は、それに代わる新たな「財源」となるべき対日経済関係の強化が進展しなかったことである。そして第4は、韓国の戦略的価値を重視する米軍部が韓国軍の削減に抵抗したことであ

る。この点を、「反共の最前線」韓国ではニュールック戦略の内在的矛盾がこのような形で露呈した、と著者はみている（285ページ）。

### III

以上のように、本書の内容はきわめて緻密で重層的でありながら、同時に明解である。本書のなよりの貢献は、1950年代の米国の対韓政策という研究上の死角をすぐれて実証的な手法で補完したことである。しかも、安全保障政策と経済政策をバランスよくリンクさせている。さらに、在日生活が10年以上になるとはいえ、外国人の手になる本書の表現が、単に「読むに足る」どころか大いに「読ませる」ものであることには、驚嘆せざるをえない。

より具体的なレベルで評者が興味をそそられたのは、ラドフォードやロバートソン（池田・ロバートソン会談で有名）のように、冷戦史を学ぶ者なら誰もがその名を知っているが実は多くを知らないバイプレイヤーたちの役割を、克明に分析していることである。著者によれば、米国政府内における彼らの「巻き返し」論が李承晩の反共路線と連動していたのである。また、李承晩や当時の韓国の国内政治についても、よほどの専門家は別にして、読者は本書から多くの知見や「新事実」をえることができよう。

けれども、書評である以上、本書を少しく批判的に吟味する必要がある。以下、評者なりにいくつかの問題点を指摘してみよう。

第1は、本書のタイトルについてである。いうまでもなく、それは「東アジア冷戦と韓米日関係」だが、一方、本書の目的は「1950年代における米国の対韓政策の展開を、『日本』というファクターとの関連に注目しながら、歴史的に解明すること」（1ページ）である。つまり、著者自身のこの言葉が示すとおり、本書の内容は米国の対韓政策であって、日米韓の3国間関係ではない。日米関係や当時の日本の国内政治状況については、本書の中で断片的に語られているにすぎない。日韓関係に関しても然りである。2国間関係の分析なら対象とする「関係」は一つだが、3国間関係ではそれが3倍になる。米

韓関係の分析がたいへん充実しているだけに、本書が同じ（程度の）濃密さで3つの「関係」を分析しているのではないことは明らかである。換言すれば、本書において日本はあくまで「ファクター」なのであって、関係を構成する「アクター」ではない。この点で、本書のタイトルはやや誤解を招く恐れがある。

第2は、米韓関係におけるニュールック戦略の影響についてである。「米国の冷戦型リージョナリズムは、ある種の垂直的な地域的分業体制を想定していたがために、政治経済的な脱植民地化を目指すアジア諸国の要求とは到底相容れないものであった。戦後アジア諸国のナショナリズムは、イデオロギーの左右を問わず、こうした米国の地域秩序に内包された『日本問題』との格闘を繰り広げなければならなかった」（292～293ページ）と、著者は「むすび」で述べている。評者もこの慧眼にはまったく同意する。だが、こと米韓関係または米国の対朝鮮半島政策に関するかぎり、古くはセオドア・ローズヴェルトの時代から、日本は常に主要な（そして時として決定的な）ファクターであり続けた。実際、多くの韓国人研究者が、東アジアにおける米国の“日本中心”戦略を（多分に非難の響きをもって）指摘してきた。

日本と朝鮮半島の置かれている地政学的位置と日本と韓国の相対的な国力の差——これらが遠因（ま

たは独立変数）として米国の対韓政策を強く規定してきたのであり、ニュールック戦略といった米国のその時々政権の政策や戦略は、それに拍車をかける媒介変数にすぎないのではないか。もとより、著者はこのようなことを十分に承知であろう。1960年代に関する著者の本格的な研究が本書と同様に大成された時、米韓関係におけるニュールック戦略の影響の相対的評価を、われわれは知ることができるであろう。

最後は、同様のテーマに関する韓国の学界での研究水準についてである。例えば、1950年代の日米関係に関しては、日本には膨大な研究の蓄積があり、史料（残念ながらほとんど米国側のもの）の公開を受けて、今や1960年代が研究対象となっている。韓国ではどうか。第1章でアイゼンハワー修正主義についての学説の整理はあるが、それはわれわれのすでによく知るところである。同様のテーマや問題意識を共有する韓国学界での研究状況についての教示があれば、比較研究史的な視点が開け、読者はさらに啓蒙されたであろう。とはいえ、これはほとんど身勝手な要求ではある。

繰り返しになるが、本書の内容はきわめて緻密かつ実証的である。以上、内容紹介を中心として、粗略な問題の指摘にとどまった所以である。

（広島大学総合科学部専任講師）